

モザンビーク共和国月報（２０２１年２月）

主な出来事

【内政】

- 新型コロナウイルス（感染対策の強化）
- 新型コロナウイルス（インドが１０万回分のワクチンを供与）
- 「レナモ軍事委員会」の参謀総長が降伏
- シマンゴ・ベイラ市長が病死
- カーボデルガード州情勢（テロリストの主犯格６名が殺害）
- ＳＡＤＣ首脳会談の延期
- カーボデルガード州情勢（ムッサ参謀長の死去）
- ＡＵ総会でモザンビークの国連安保理非常任理事国への立候補が決定
- ケリマネ市長がフレリモと MDM 党員に対する名誉毀損で起訴
- マプト市で、SNS 上で大統領を侮辱したとして男性が拘束
- ニュシ大統領が自らを侮辱した２名を許す
- エドゥアルド・モンドラーネ大学の学生が中国への奨学金を受章

【外交】

- モザンビーク外交（コンゴ（民）外相によるニュシ大統領表敬）

【経済】

- モザンビーク経済（中銀によるプライムレート引き上げ決定）
- モザンビーク経済（新型コロナウイルスによる航空業界への影響）
- モザンビーク経済（２０２０年度政府予算・年次計画の執行状況）
- 天然ガス・LNG プロジェクト（トータル社による事業進捗状況報告）
- イニャンバネ州天然ガス開発プロジェクト（サソル社による天然ガス開発への最終投資決定）
- モザンビーク・中国関連（コレイア大臣によるワンバオプロジェクト訪問）
- モザンビーク・中国関連（山東鋼鉄集団による天然ガス開発事業向け鋼材の生産状況）

【内政】

新型コロナウイルス（感染対策の強化）

２月４日、ニュシ大統領が会見を実施し、新型コロナウイルスの感染者の増加が継続していることを踏まえ、１月１３日に発表された措置を強化する旨発表したところ、主要な点以下のとおり。本措置は、２月５日より３０日にわたって実施される。

- １．１月１３日の官報に記載された主な感染防止強化策は、災害事態宣言が継続される間は継続。変更点は、２月４日に発出される官報に記載
- ２．宗教行事、集まりは３０日間禁止

3. 私的・社交的なイベントは30日間禁止。結婚式は20名を上限として実施可能
4. 商業施設の営業時間は、月曜日～土曜日まで9時～19時、日曜日9時～16時
5. レストランの営業時間は、毎日20時まで
6. アルコールを販売する露天商は営業禁止
7. 国益に関するもので、正当な理由がない限り、公的な行事は50名までを上限として実施可
8. 対面式の授業は30日間延期
9. 職場で適切な距離の確保ができない場合は、交代制やテレワーク等を導入
10. 今後30日間は、マプト大都市圏（マプト市、マトラ市、マラクエネ村、ボアネ郡）の住民は、21時～4時まで外出禁止

新型コロナウイルス（インドが10万回分のワクチンを供与）

ニュシ大統領に信任状を捧呈した駐モザンビーク・新インド大使は、新型コロナウイルスに対応するため、モザンビークに対して10万回分のワクチンを供与する旨約束した。

2月24日には、中国から供与された20万回分のワクチンが到着した。モザンビーク政府は、インドからのワクチンも近いうちに到着すると発表した。具体的な日程については言及されなかった。

米国は40億ドルをCOVAXに拠出する旨、プレスリリースを発出した。

「レナモ軍事委員会」の参謀総長が降伏

2月12日、マニカ州やソファアラ州で一般車両襲撃を実施していたレナモのパウロ・フィリップ・ンギラング参謀総長がモザンビーク軍に降伏し、DDR（武装解除、動員解除、社会復帰）に応じたいとの意思を示した。同氏は65歳で、2019年に「レナモ軍事委員会」の参謀総長に任命され、マニカ州やソファアラ州で襲撃を開始した。同委員会への参加は、マリアノ・ニヨンゴによる圧力があったという。

ンギラング参謀総長によると、「レナモ軍事委員会」は、サンドウラ・アンブロージオ元レナモ党员による物資支援を受けていたという。同氏は、国家の安定を脅かした罪で執行猶予5年間の有罪となった。

（2月12日付、パイース紙）

シマンゴ・ベイラ市長が病死

2月22日、ダーヴィス・シマンゴMDM党首兼ベイラ市長が南アの病院で死亡した。同氏は、健康上の理由で、2月13日になって突然、緊急搬送されたが、死因は明らかにされていない。

MDM事務局長であるドミンゴス氏によると、シマンゴ市長は57歳の若さで亡くなった。同市長は、家族のうち何名かが新型コロナウイルスと診断された後、体調が悪化した

が、正確な死因については医師の診断を待つ必要があると話す。南アで亡くなったため、葬儀の詳細等については明らかにされていない。

シマンゴ市長は、1997年にレナモ党に入り、2003年から4期に亘りベイラ市長を務めていた。2009年3月6日にレナモを離党し、MDMを設立し、それ以降、初代党首を務めていた。シマンゴ市長の両親であるウリア・シマンゴとセリーナ・タプア・シマンゴは、1962年にフレリモが設立された際の創設者であり、ハイランクの創設メンバーであった。父は、1969年にフレリモ党の初代リーダーであるエドゥアルド・モンドラーネが暗殺されるまで、副リーダーを務めていた。母は、フレリモの女性リーグの初代代表であった。両親は、独立後の政権に違法な形で処刑されている。

(2月22日付け、クラブオブモザンビーク紙)

カーボデルガード州情勢 (テロリストの主犯格6名が殺害)

モザンビーク軍を支援する非公式のウェブサイトである「ノティシア・デ・デフェーザ」によると、モザンビーク軍は、カーボデルガード州で活動しているイスラムテロリストのうち、主犯格の6名を殺害した。殺害されたテロリストのうち、1名はタンザニア人で、2名はアラブ系であった。本オペレーションは、マコミア郡とムイドウンベ郡で行われた。

最近、テロリストへの物資の供給が滞り、いくつかの主要基地は解体されている。それに伴い、テロリストグループのメンバーは、次々と脱走している。ナンプラ州でリクルートされた3名の若いテロリストは、カーボデルガード州をあとにし、ニュシ大統領が約束した恩赦を受け、自宅に無事に帰りたいと考えている。警察によると、リクルートされた人々は、宗教的・思想的な考えのみならず、金銭的なアドバンテージに魅了されてやってくるという。

本報道の他にも、1月末にカルタデモザンビーク紙が、モシンボアダプライア郡のマニーリャ村のテロリストキャンプから逃げた男性が、「基地には、食糧がなく、テロリストは、村人が既に逃げてしまっているため、彼らから食糧を奪うこともできず、生存のための条件が整っていない」と報じていた。

(2月9日付、A I M紙)

SADC首脳会談の延期

SADCは、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、3月20日～21日にマプトで開催が予定されていたSADC首脳会談の中止を提案した。提案は、SADC議長であるニュシ大統領の判断に委ねられる。同大統領は、最近、SADCの各国保健大臣によって、新型コロナウイルスが収束するまで対面式でのミーティングの中止するよう発表した勧告を考慮すると見られている。

本件は、マカモ外務協力大臣が議長を務めた昨日のSADC実行委員会のオンラインミ

ーティングの後、ヌヴンガ外務協力省地域・大陸統合局長によって発表された。同局長は、「会合は今年の3月に予定されているが、既に2月2週目に入っている。対面式での首脳会談を行うための条件はそろっておらず、議論の末、会議は無期限に延期されることを提案する」と話した。

モザンビークは議長国として、治安問題のみならず、ビジネスフォーラムやナカラにおける緊急人道支援オペレーションセンターの設立を目指しており、引き続き、優先事項として掲げている。

(2月9日付、ノティシアス紙)

カーボデルガード州情勢（ムッサ参謀長の死去）

国防省は、8日、マプト市に於いて、エウジェニオ・ムッサ大將が病気で亡くなった旨を発表した。詳細は判明していない。

ムッサ氏は、1月14日にニュシ大統領により、参謀長に任命され、同時に大將に昇進した。昇進の少し前、北部オペレーションの司令官に任命され、カーボデルガード州のテロとの戦いの責任者となった。ムッサ大將の能力を以て、モザンビーク軍は、テロリストが支配していたいくつかの地域を奪還していた。

(9日付、A I M電子版)

A U総会でモザンビークの国連安保理非常任理事国への立候補が決定

第34回A U総会場で、アフリカ諸国のハイレベルの承認を得て、モザンビークの国連安保理非常任理事国への立候補が決定した。本件は、ニュシ大統領によって発表された。モザンビークは、アフリカ諸国を代表して、国家、大陸、世界の平和と安全の実現に尽力するために同立候補を決定した。

平和と安全保障につき、ニュシ大統領は、多くの犠牲者と何万人もの国内避難民を出しているカーボデルガード州のテロ情勢について、A U平和・安全保障委員会に対して引き続き情報提供を行っていくことを再確認した。さらに、テロを断固として拒否し、アフリカ大陸で活動している武装勢力やその仲介組織を根絶することを約束した。

(8日付、ノティシアス紙)

ケリマネ市長がフレリモとMDM党員に対する名誉毀損で起訴

アラウジョ・ケリマネ市長は、フレリモとMDMのメンバーに対する名誉毀損で起訴された。裁判は15日に予定されていたが、同市長は「公式訪問」のため出席できない旨、市議会が裁判所に事前にレターで通知していた。

フレリモとMDMのメンバーに対する誹謗中傷は、レナモに入党した2019年に行われた。同年2月にケリマネ市長に就任して以来、市内のいくつかの裁判所で市長の名前が

あがっており、支援者を驚かせている。

コメンテーターは、全ての訴えは政治に関わるものであり、市長は「偽の友人」に囲まれ、「政治的な罪」を犯したのは間違いないと話す。あるタイミングで所属する政党を変更したのが、市長の最初の罪である。2つ目の罪は、全国的に見られているが、行政のマネージメントに透明性がないことである。

問題になっている誹謗中傷は、市長に就任した後、ザンベジア州北部のMaganja da Costaで勤務する2名のMDM党员そして、1名のフレリモ党员に対して行われた。ジョゼ・ロボMDM党员は、中傷の対象の一人であったが、今回公表した目的は、市長を罰することではなく、裁判で争うためであると話す。

弁護士は、アラウージョ市長は、政界での経験が少ないため、政治家としてのキャリアがだめになる可能性があると話す。モザンビークの刑法では、誹謗中傷は1～2年間の禁固刑もしくはそれに相当する罰金刑となるが、弁護士によると、この種の裁判は、政治家の刑期を無駄に伸ばし、次の選挙に立候補させないためのものである。

マプト市で、SNS上で大統領を侮辱したとして男性が拘束

12日、マプト市在住の48歳の男性が、ニュシ大統領に対する侮辱や中傷を含むビデオを作成し、SNS上で公開したとして、国家犯罪調査機関（SERNIC）によって拘束された。男性は、同日夜、夜間外出禁止令にもかかわらず、マプト市内で渋滞が発生していたため、携帯を取り出して、マプト市内の特定の場所では、同禁止令が守られていないことを見せるために撮影を始めた。9時12分頃、知人が現れ、ニュシ大統領を侮辱する発言を行った。その後、SERNICが動画を調査し、撮影していた男性が拘束された。

SERNICのスポークスマンは、上記2名の男性には、「モラルそしてニュシ大統領に対する名誉毀損の十分な証拠」があったと話す。ビデオを撮影した男性は、ビデオを撮影し、公開したことについては謝罪したが、大統領に対する侮辱については否定した。男性は、15日に釈放された。

ニュシ大統領が自らを侮辱した2名を許す

2月16日、ニュシ大統領は、SNS上で同大統領を侮辱するような言葉を含むビデオを撮影し、発信した男性2名を招き、彼らの謝罪を受け入れた。懇談の中で、男性2人はニュシ大統領に対する侮辱行為を後悔していると話し、大統領が快く迎え入れてくれたことに感謝した。

大統領は、閣議で決定された新型コロナウイルスの感染防止策の一環としての夜間外出禁止令は、特に感染が拡大しているマプト大都市圏において国民を守るためのものであることを説明した。

（2月16日付、パイース紙）

エドゥアルド・モンドラーネ大学の学生が中国への奨学金を受章

エドゥアルド・モンドラーネ大学の12名の学生が毎年実施されている中国大使賞（奨学金）を受賞した。キロンボ同大学学長は、「2018年に開始された本表彰は、中国政府によるサポートを表明し、大学内にある孔子学院で中国語・中国文化を専攻する学生の学習意欲を高める。本年は、中国語専攻の学生が初めて卒業する年であり、孔子学院が創設された際に設定された目標に対して、満足のいく結果を出していると思う。」と話した。

近年、中国は、モザンビーク最大の投資国、貿易国の一つとなっており、多くのモザンビーク人学生が二国間の協力プロジェクトに参加している。中国語・ポルトガル語のバイリンガル人材の需要は高まりつつあり、中国語を学ぶことが就職の際のアドバンテージになると、中国大使は話した。

（1月31日付け、クラブオブモザンビーク紙）

【外交】

モザンビーク外交（コンゴ（民）外相によるニュシ大統領表敬）

2月12日、ニュシ大統領は、コンゴ（民）大統領の特使としてモザンビークを訪問しているNzeza外相と懇談した。同外相は、SADC事務局長として立候補しているFelix Tshisekedi氏の支持を要請する大統領のメッセージを伝達した。

表敬後、ゴンサルベス外務協力省副大臣は、ニュシ大統領は申し入れについて承知したが、共にSADC事務局長に立候補しているコンゴ（民）大統領とボツワナ大統領間でコンセンサスを取り、候補者を一人に絞るよう要請した。

ニュシ大統領とNzeza外相は、両国に大きな影響を与えているテロ情勢やモザンビーク中部の襲撃に関する情報交換を行った。また、懇談の中で、ニュシ大統領は、AU、SADC、ポルトガル語諸国共同体(CPLP)によって支持されている国連安保理非常任理事国へのモザンビークの立候補へのコンゴ（民）の支持を要請した。

（2月12日付、ラジオモザンビーク紙）

【経済】

主要経済指標

- ・ 名目 GDP：149.3 億米ドル(2019 年世銀)
- ・ GDP（1人あたり）：491.8 米ドル(2019 年世銀)
- ・ GDP 成長率：2.2%（2019 年世銀）
- ・ インフレ率：2.8%（2019 年世銀）
- ・ 輸出（通関ベース）：47.17 億米ドル（2019 年中銀）
- 主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、重砂、天然ガス、たばこ、貴金属、砂糖。
- ・ 輸入（通関ベース）：67.98 億米ドル（2019 年中銀）

主な輸入品は、機械類、ボーキサイト、軽油、建築資材、自動車、医薬品、米。

モザンビーク経済（中銀によるプライムレート引き上げ決定）

モザンビーク銀行（中銀）は26日、プライムレートを15.5%から17.8%へ2.3%引き上げる方針を発表した。同決定は、今年1月に発表された金融政策委員会の政策金利引き上げに付随する措置である。1月の金利引き上げ決定は、メティカル通貨の下落が続く、インフレ懸念が高まったことを理由として挙げていた。

プライムレートが新設された2017年6月時点では、中銀とモザンビーク銀行協会間の合意の下、27.75%が初期値として設定された。今次2.8%の引き上げは、プライムレート創設以来の最大の引き上げ幅となる。

（26日付け、ルーサ紙）

モザンビーク経済（新型コロナウイルスによる航空業界への影響）

モザンビーク航空（LAM航空）は、新型コロナウイルスにより、2021年1月の乗客数が昨年同期比44%減であったことを発表した。21年1月のLAM航空の乗客数は29,923人で、前年同月の乗客数53,249人から大幅減となった。

LAM航空は、自社の職員の1月分の給与の支払いが遅れるなど、新型コロナウイルス禍での減便により、大幅な減収が懸念されていた。同社は、コロナ禍での減収を認めたものの、今後の事業継続には問題ないことを発表している。

（19日付け、クラブオブモザンビーク紙）

モザンビーク経済（2020年度政府予算・年次計画の執行状況）

9日の閣僚会議後、行政管理・公共機能省インピッサ副大臣が発表した数字によると、2020年度の税収は2,363億メティカルで、前年度比14.8%の減少となった。インピッサ副大臣は、税収の落ち込みについて、新型コロナウイルスのパンデミックの発生とカーボデルガード州や中部でのテロが引き起こした経済活動の停滞が原因であると語った。2020年度の税収目標は一度2,141億メティカルに下方修正されているが、安定したマクロ経済運営もあり、実際の税収はその修正後目標を10%ほど上回った。

2020年度の歳出総額は3,373億メティカルで、当初予算の歳出3,740億メティカルと比較し90.2%の水準にとどまった。

（10日付け、カルダデモザンビーク及びクラブオブモザンビーク紙）

天然ガス・LNG プロジェクト（トータル社による事業進捗状況報告）

トータル社のプイヤネ最高経営責任者（CEO）は、9日に行われた2020年第4四半期（10～12月）の決算発表記者会見でMozambique LNGP Projectの進捗状況につき、次のとおり述べた。

(1) モザンビーク北部での暴力行為のエスカレートを受けて一部工事を中断しているが、今四半期中に再開することができるであろう。2～3か月の工事の停止で2024年の生産開始という目標が達成不可能になることはない。全体の事業スケジュールで見れば、予定通り進められている。

(2) 陸上での工事は停止しているが、エンジニアリング関連は順調に進行しており、沿岸沖での作業も継続している。なお、Mozambique LNG Projectの昨年末の段階での工事進捗率は全体の21%であった。

(3) モザンビーク政府とは事業サイト周辺の安全を確保することで合意に達した。請負業者と一緒に作業を再開できるようにするためには、事業サイトから半径25キロメートルのエリアの治安を確保することが必要であり、モザンビーク政府は軍を派遣し同エリア安全を確保することになる。

(10日付け、クラブオブモザンビーク紙)

イニャンバネ州天然ガス開発プロジェクト (サソル社による天然ガス開発への最終投資決定)

19日、南アフリカの石油化学会社サソル社は、イニャンバネ州北部のイニャソーロ・ガス田、テマネ・ガス田、東テマネ・ガス田の開発にかかる最終投資決定(FID)を発表した。本プロジェクトでは、発電用としてテマネ・ガス火力発電所(CTT)に天然ガスが供給されるほか、輸出用軽油4,000バレル/日や国内市場向け調理用ガス(LPG)30,000トン/年の生産も計画に含まれる。軽油・調理用ガスを製造するための新しい処理施設が建設される。本年7月に本プロジェクトの関連施設の建設が開始される予定であるが、それにはCTTプロジェクトの資金調達が完了することが前提条件となっている。

(22日及び24日付けクラブオブモザンビーク紙)

モザンビーク・中国関係 (コレイア農業・農村開発大臣によるワンバオプロジェクト訪問)

コレイア農業・農村開発大臣は17日、南部ガザ州のリンポポ渓谷にあるモザンビーク最大のショクウェ灌漑施設とリンポポ川下流灌漑施設の2箇所を訪問した。同州のリンポポ川下流地域では、中国の民間企業であるワンバオ・アフリカ農業開発公社が現地農民らに農業技術の移転を進め、農作物の生産性向上に寄与していると言われている。

モザンビークは年間約90万トンのコメを消費しているが、国内の生産量は25万トンにとどまり、不足分は輸入に依存している。そのため、政府はガザ州の農地が不足分を補うポテンシャルを有していると期待を寄せている。今年、リンポポ川下流の灌漑施設では42,000トン、ショクウェ施設では30,000トンのコメが収穫される見込みで、コレイア大臣も豊作に対し楽観的な見方を示した。

(19日付けクラブオブモザンビーク及びオパイス紙)

モザンビーク・中国関係（山東鋼鉄集団による天然ガス開発事業向け鋼材の生産状況）

中国国営山東鋼鉄集団有限公司は22日、モザンビークの天然ガス開発プロジェクトに使用される鋼板の第1バッチの生産を完了させたことを発表した。同社が生産したのは、断面がH型となっている圧延鋼材である。天然ガス開発における鋼板の用途は様々であり、LNG貯蔵用タンク等に使用される。

同鋼板の生産には試作期間が設けられていたが、その後技術的な条件を満たし、大規模な生産が開始された。同社がアフリカでの天然ガス開発関連事業に参画するのはモザンビークが初めてであり、アフリカ最大のプロジェクトとなる。

（24日付けマカオハブ紙）